



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務戦略部マネージャー (氏名)松本 英士 (TEL)047(774)8748
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,349	1.6	△234	—	△229	—	△331	—
25年3月期	10,190	△3.5	△419	—	△421	—	△456	—

(注) 包括利益 26年3月期 △337百万円(—%) 25年3月期 △395百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△18.43	—	△6.9	△2.6	△2.3
25年3月期	△24.89	—	△8.6	△4.4	△4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,170	4,551	55.7	256.53
25年3月期	9,196	5,077	55.2	276.60

(参考) 自己資本 26年3月期 4,551百万円 25年3月期 5,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△105	61	△243	2,447
25年3月期	△30	1,059	△132	2,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	—	1.0
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	—	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		53.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,820	3.2	△78	—	△78	—	△100	—	△5.64
通期	10,680	3.2	150	—	150	—	100	—	5.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	18,392,000株	25年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	648,044株	25年3月期	35,271株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,980,377株	25年3月期	18,357,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,287	1.5	△249	—	△232	—	△329	—
25年3月期	10,130	△3.0	△442	—	△424	—	△456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△18.35	—
25年3月期	△24.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	8,053	—	4,499	—	55.9	253.58	—	
25年3月期	9,083	—	5,009	—	55.1	272.91	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,499百万円 25年3月期 5,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社への環境の影響は、エネルギーコストの上昇により、燃料費及び光熱費が前年同期比55百万円の経費負担増となりました。店頭では、PB商品と低価格商品の品揃えが増加し、当社の価値訴求型商品は売上減少傾向にありましたが、積極的に食事提案を行った結果、8月以降売上は回復して参りました。

一方、共働きの増加、専業主婦の減少、高齢化、一人・二人世帯の増加などのライフスタイルの変化に伴い、食へのニーズも大きく変化してきました。具体的には、働く主婦からは「夕食は15分で準備をしたい」、高齢者・単身者からは「食事の支度が簡単にできて栄養バランスの良い食事がしたい」、食物アレルギーを持つ子供の親からは「毎日手作りするのは大変なので安心して食べられる商品が欲しい」、災害で避難した方からは「火と水が無くても美味しく食べられる非常食が欲しい」などのご要望が多く寄せられています。

このような変化の中、食事の悩みを解決するために、「毎日の食事」、「お弁当の食事」、「非常時の食事」、「食物アレルギー配慮の食事」、「ハレの日の食事」の5つのカテゴリーで、「1人」、「2人」、「ファミリー」、「みんなが集まった時」の4つの食シーンに対し、健康をテーマに素材を活かした美味しい食事の提案と商品開発を行いました。

「毎日の食事」では、働く主婦のために一時間で手作り感のあるメニューとして、大粒肉だんごやごぼうサラダ等を提案致しました。特に生協の宅配において、サラダシリーズはご好評を頂きました。また、二人世帯用に2合用の炊きこみご飯の素「栗ごはん」を発売し、まぜご飯シリーズにおいては「有明鶏のかしわめし」で玄米を美味しく食べられる提案を行い、健康を気遣うお客様からご好評を頂きました。

「お弁当の食事」では、主力のミートボール群の店別、客層別に合ったメニュー提案を積極的に行った結果、8月以降売上が回復致しました。また、近畿・中部地方限定で販売した「名古屋の味噌煮込み風ソースミートボール」と「高知生姜の生姜焼き風ソースミートボール」については、野菜を加えて一品料理ができる食事の提案により、29万食を販売致しました。

「非常時の食事」では、地震、津波、水害等の災害時の食事として「非常食」が評価を得ており、学校・官公庁・企業などに提案を行い、15万セットを販売致しました。

「食物アレルギー配慮の食事」では、食物アレルギーを持つ子供の親が、食事に関する情報交換や子育ての悩み相談をするために集まる各地のサークルにお伺いし、食物アレルギー配慮食「いっしょがいいね」シリーズのご案内をするとともに、ご意見・ご要望をお伺いして商品開発やチャネル開拓を行い、生協チャネルや乳幼児・子供用専門店等にて販売を開始致しました。

食品安全においては、「食の安心安全」への関心がさらに強くなってきております。このような状況の中、施設設備と衛生管理の改善に取り組み、FSSC22000を10月に認証取得致しました。

また、FSSC22000と併せて、現在認証取得しているISO9001（顧客満足）、ISO14001（環境）の3つのマネジメントシステムを同時に運用していくことにより、更に企業活動を充実させて参ります。

生産部門においては、品質の向上とロス・ムダの削減による付加価値生産性向上を目的として、一つ一つの工程における時間管理と温度管理の徹底を行い、改善に取り組んで参りました結果、製造労務費は前年同期比4百万円減少、製造経費は前年同期比23百万円減少となりましたが、燃料費、水道光熱費、原材料費の高騰により目標のコスト削減に対しては、未達となりました。

このような活動を行って参りました結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1億59百万円増の103億49百万円、売上総利益は前年同期比1億26百万円増の35億27百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めました結果、前年同期比58百万円減の37億62百万円となりましたが、2億34百万円の営業損失（前年同期は4億19百万円の損失）となりました。

これに営業外収益45百万円、営業外費用41百万円を加減致しました結果、経常損失は2億29百万円（前年同期は4億21百万円の損失）となり、投資有価証券売却益の特別利益4百万円、固定資産処分損等の特別損失12百万円を加減致しました結果、税金等調整前当期純損失は2億38百万円（前年同期は4億28百万円の損失）となりました。また、繰延税金資産の取崩しを行った結果、法人税等合計は92百万円となり、この結果、3億31百万円の当期純損失（前年同期は4億56百万円の損失）を計上することとなりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	8,136,665	79.9	8,187,468	79.1	50,803	100.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	365,032	3.6	361,986	3.5	△3,045	99.2
惣菜（サラダ・煮物他）	349,835	3.4	345,334	3.4	△4,501	98.7
非常食	30,361	0.3	40,832	0.4	10,470	134.5
配慮食	29,648	0.3	33,582	0.3	3,933	113.3
正月料理	1,135,643	11.1	1,255,795	12.1	120,152	110.6
その他	142,884	1.4	124,267	1.2	△18,616	87.0
合 計	10,190,071	100.0	10,349,266	100.0	159,195	101.6

(単位：千円)

(チャネル別内訳)	前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	7,752,115	86.1	7,871,246	86.2	119,130	101.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	301,412	3.3	305,615	3.4	4,202	101.4
惣菜（サラダ・煮物他）	162,095	1.8	147,020	1.6	△15,075	90.7
非常食	14,223	0.2	8,446	0.1	△5,776	59.4
配慮食	4,458	0.0	8,796	0.1	4,337	197.3
正月料理	663,845	7.4	678,639	7.4	14,794	102.2
その他	110,385	1.2	106,971	1.2	△3,414	96.9
合 計	9,008,537	100.0	9,126,735	100.0	118,198	101.3

宅配・生協他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	383,790	34.6	315,046	27.6	△68,744	82.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	61,387	5.6	54,529	4.8	△6,858	88.8
惣菜（サラダ・煮物他）	186,634	16.8	198,160	17.4	11,525	106.2
非常食	3,609	0.3	10,831	1.0	7,222	300.1
配慮食	18,837	1.7	17,283	1.5	△1,553	91.8
正月料理	431,599	39.0	535,157	46.9	103,558	124.0
その他	22,569	2.0	8,920	0.8	△13,649	39.5
合 計	1,108,428	100.0	1,139,929	100.0	31,501	102.8

ダイレクト販売	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	758	1.0	1,175	1.4	417	155.0
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	2,232	3.1	1,841	2.2	△390	82.5
惣菜（サラダ・煮物他）	1,105	1.5	153	0.2	△952	13.8
非常食	12,529	17.1	21,554	26.1	9,024	172.0
配慮食	6,353	8.7	7,502	9.1	1,149	118.1
正月料理	40,199	55.0	41,998	50.9	1,799	104.5
その他	9,928	13.6	8,376	10.1	△1,552	84.4
合 計	73,106	100.0	82,601	100.0	9,494	113.0

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

主力のミートボール群は、店別、客層別に合ったメニュー提案を積極的に行ったことで8月以降売上が回復しました。また、2月には近畿・中部地方限定商品の、「名古屋の味噌煮込み風ソースミートボール」と「高知生姜の生姜焼き風ソースミートボール」を発売し、売上は増加しました。

② 炊きこみご飯の素・まぜご飯の素

まぜご飯の素は、「有明鶏のかしわめし」がさまざまな食シーンに合わせて使えることで好評を得ましたが、少人数世帯の増加により3合用の炊きこみご飯の素の販売が低迷したことで、売上は減少しました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

サラダシリーズは、宅配・生協チャンネルにおいて新製品が評価を得ましたが、スーパーマーケットにおいては、他社の低価格商品に押され、売上は減少しました。

④ 非常食

非常食は、火と水が無くても美味しく食べられる点と賞味期限を5年に延ばしたことで、企業や官公庁、学校などで評価を得て、売上は増加しました。

⑤ 配慮食

食物アレルギー配慮食「いっしょがいいね」シリーズは、生協・宅配チャンネルや乳幼児・子供用専門店で販売を開始し、「プチミート」、「野菜入りハンバーグ」等が評価を得て、売上は増加しました。

⑥ 正月料理

栗きんとんは国産栗を自社で皮剥き・加工することで、今までにない自然な栗の風味が評価を得ました。

また、地域の食文化から生まれた雑煮や汁粉等の新商品の発売や、無添加調理の製造技術でお重詰おせちはより自然な美味しさとなり、年末年始の世帯ごとの商品提案が評価を得たことで、売上は増加しました。

次期の活動であります。人口の減少、核家族の増加、働く主婦の増加、高齢者の増加などの変化に合わせて「重点顧客」を一人、二人の食事にシフトし、野菜と健康をテーマに「良い食事」を提供し、新しいマーケットを築きあげて参ります。

① 開発のテーマを自然な香りと風味に置き、無添加調理だからできる本物の美味しい商品を発売して参ります。

② 発売40周年を迎えるミートボールをお客様の変化に合わせるため、商品開発とリニューアルを行って参ります。

③ 在宅介護食を介護ステーション及び千葉県内の製造メーカーと協力して、販売開始して参ります。

④ 災害時の食事として保存食を、企業、官公庁、学校、幼稚園、公共施設等に販売して参ります。

このような活動を実行していくことで平成27年3月期は、売上高106億円、経常利益1億500万円、当期純利益1億円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末の43億77百万円に対し、3億72百万円減の40億5百万円（前年同期比8.5%減）となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末の48億18百万円に対し、6億52百万円減の41億65百万円（前年同期比13.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産、長期預金の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の91億96百万円に対し、10億25百万円減の81億70百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末の28億60百万円に対し、5億26百万円減の23億34百万円（前年同期比18.4%減）となりました。主な要因は、買掛金、未払費用の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末の12億58百万円に対し、26百万円増の12億85百万円（前年同期比2.1%増）となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の41億18百万円に対し、4億99百万円減の36億19百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末の50億77百万円に対し、5億25百万円減の45億51百万円（前年同期比10.4%減）となりました。主な要因は、当期純損失の計上、自己株式の取得及び配当金の支払であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、24億47百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は1億5百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は61百万円（前年同期は10億59百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は2億43百万円（前年同期は1億32百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	61.4	55.4	55.2	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	39.3	36.1	40.1	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	366.9	3,914.8	859.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	2.0	9.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期及び平成26年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期において、当期営業損失及び当期純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、次期の配当に関しましても1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員様からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、2013年10月に認証取得したFSSC22000を運用するとともに原材料の仕入れに關しての当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鳥インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。したがって、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの製品は、履歴が明確で厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染、水質汚染や鳥インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて、大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品製造の操業を中断する可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っています。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

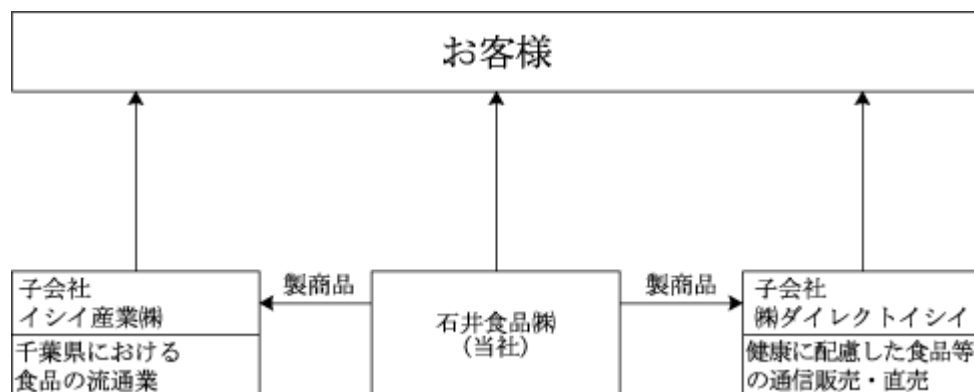
食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

食品事業（販売部門）

当社の顧客サービス部のほか、子会社のイシイ産業㈱では、一般食料品の流通業を行っており、子会社㈱ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品等の通信販売・直売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足に全力を傾ける」ことを企業理念とし、「日本一安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げています。

また、①素材本来の味を活かす本物の美味しさを提供する「無添加調理(当社での製造過程においては食品添加物を使用しておりません)」、②自社の社員の目で確認した「厳選素材」、③原材料の履歴情報を開示する「品質保証番号」、の3つの原則を基本に活動しております。

そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様の变化を捉え、新しいマーケットを創り上げるとともに、社会に貢献できる活動を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、月次売上7億5千万円の損益分岐点を指標としております。

そこで、日々の活動を合否判定することにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析を行い、ロス・ムダの改善をすぐに実行できる体制を作って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

来たるべき食生活の変化を捉え、新しいマーケットを創って参ります。

イシイのブランドマークは全て無添加調理で製造し、健康をテーマにした本物の美味しい食事を提供して参ります。

- ① 重点顧客をファミリーから一人、二人の食事にシフトし、「70才以上の食事」、「50才以上の子供が独立した方の食事」、「若い二人の食事」、「ハレの日の食事」、「ウィークデイの食事」、「大人のお弁当」を提供して参ります。
- ② 商品作りは自然な香りと風味を基本テーマにして開発、リニューアルを行って参ります。
- ③ ミートボールは地域の食材、食文化をもとに、開発、リニューアルを行って参ります。
- ④ 在宅介護食は、千葉県内の介護ステーションと食品製造メーカーと協力し、提供を行って参ります。
- ⑤ 災害時の食事の提供として、企業、官公庁、学校、施設等に保存食の販売を行って参ります。
- ⑥ 食物アレルギーの方への食事の提供と販売チャネルの開拓を行い、いつでも手軽に購入できる環境を作り上げます。
- ⑦ 本社にコミュニティーハウスを開設し、地域の方とのコミュニケーションを図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

① 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

一人・二人世帯での食事の増加を捉えて商品開発を行い、食シーンに合わせた食事の提供、チャネルの開発を行って参ります。

② 今ある食事の不安を解消できる安心・安全な商品の提供を行います。

ISO9001、ISO14001、FSSC22000の3つのマネジメントシステムを運用し、安全・安心への取り組みを更に充実して参ります。

③ 利益構造の改善

生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿と実績との差を明確にし、改善を進める事により、生産性の向上を行います。生産工程毎に品質の合否判定を行う体制を整えることにより、利益構造の改善に努めて参ります。

また、全部門において従来からの業務工程を作業分析し、捨てるものを明確にし、ロス・ムダの改善を行います。

④ 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図り、キャッシュフロー重視の経営を行って参ります。

⑤ 管理体制の充実

日々の変化を敏感に捉え、即対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にし、関連法令順守、環

境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。

⑥ 地球環境

認証取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、FSSC22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んで頂ける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（CO2）排出量の削減を積極的に進めて参ります。

⑦ 企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する関心の高まりに答えるべく、金融商品取引法における内部統制システムの構築・整備・運用を行うとともに、ISO9001、ISO14001、FSSC22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んで頂けるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助することで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動などを通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

⑧ 地震、放射性物質汚染、電力不足、水害、環境汚染に対する今後の対応

当社グループは、今後想定されている災害に対し、以下の事を検討しております。

1. 災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に工場が分散している利点を生かし、生産が継続できる体制を準備して参ります。
2. 原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行います。
3. 電力不足に対応した生産体制の変更を行います。
4. 放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査を継続して参ります。
5. 備蓄している非常食を始めとする食品などの支援物質を、各自治体及び各種団体を通して提供をするなどの支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、支援物質の提供を行って参ります。

以上の事を実施していく事により、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,602	2,547,497
売掛金	1,299,402	1,153,313
商品及び製品	60,391	60,602
仕掛品	2,858	12,993
原材料及び貯蔵品	188,863	193,367
繰延税金資産	47,600	—
その他	44,288	38,247
貸倒引当金	△1,418	△906
流動資産合計	4,377,588	4,005,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,326,545	9,299,841
減価償却累計額	△7,482,924	△7,642,401
建物及び構築物(純額)	※ 1,843,621	※ 1,657,439
機械装置及び運搬具	8,548,837	8,213,520
減価償却累計額	△7,788,629	△7,562,395
機械装置及び運搬具(純額)	760,208	651,125
工具、器具及び備品	654,672	641,982
減価償却累計額	△600,707	△599,448
工具、器具及び備品(純額)	53,964	42,534
土地	※ 906,296	※ 906,296
リース資産	39,966	39,966
減価償却累計額	△19,931	△28,320
リース資産(純額)	20,034	11,645
建設仮勘定	5,874	2,190
有形固定資産合計	3,589,999	3,271,231
無形固定資産		
リース資産	1,256	462
その他	115,810	107,320
無形固定資産合計	117,066	107,783
投資その他の資産		
投資有価証券	459,936	439,571
繰延税金資産	2,445	—
長期預金	600,000	300,000
その他	97,197	96,832
貸倒引当金	△47,900	△49,596
投資その他の資産合計	1,111,680	786,807
固定資産合計	4,818,746	4,165,822
資産合計	9,196,335	8,170,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,967	255,412
短期借入金	※ 1,380,000	※ 1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 61,210	—
リース債務	9,759	8,568
未払費用	728,086	487,596
未払法人税等	19,007	28,293
未払消費税等	12,355	57,598
賞与引当金	73,097	73,125
その他	118,969	43,426
流動負債合計	2,860,452	2,334,021
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※ 250,000	※ 250,000
リース債務	12,984	4,415
繰延税金負債	591	15,659
退職給付引当金	333,072	—
退職給付に係る負債	—	352,037
資産除去債務	21,948	23,036
長期末払金	139,894	139,894
固定負債合計	1,258,491	1,285,043
負債合計	4,118,944	3,619,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,458,565	3,072,043
自己株式	△8,602	△126,533
株主資本合計	5,042,364	4,537,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,898	28,600
繰延ヘッジ損益	2,128	—
退職給付に係る調整累計額	—	△14,640
その他の包括利益累計額合計	35,026	13,960
純資産合計	5,077,390	4,551,872
負債純資産合計	9,196,335	8,170,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,190,071	10,349,266
売上原価	※2 6,789,167	※2 6,821,619
売上総利益	3,400,903	3,527,646
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,820,642	※1,※2 3,762,034
営業損失(△)	△419,738	△234,388
営業外収益		
受取利息	5,492	4,018
受取配当金	8,463	8,817
受取賃貸料	7,606	5,229
受取保険金	9,114	—
廃油売却益	13,076	11,120
スクラップ売却益	1,058	493
雇用促進奨励金	3,619	4,882
その他	7,247	11,047
営業外収益合計	55,678	45,609
営業外費用		
支払利息	26,855	24,077
たな卸資産廃棄損	30,103	15,961
その他	479	1,055
営業外費用合計	57,438	41,095
経常損失(△)	△421,497	△229,874
特別利益		
補助金収入	※3 58,405	—
投資有価証券売却益	—	4,040
特別利益合計	58,405	4,040
特別損失		
固定資産処分損	※4 55,970	※4 12,800
投資有価証券売却損	9,449	100
特別損失合計	65,420	12,900
税金等調整前当期純損失(△)	△428,513	△238,734
法人税、住民税及び事業税	23,224	23,759
法人税等調整額	5,132	68,956
法人税等合計	28,357	92,716
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△456,870	△331,450
当期純損失(△)	△456,870	△331,450

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△456,870	△331,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,415	△4,297
繰延ヘッジ損益	1,538	△2,128
その他の包括利益合計	※ 60,954	※ △6,425
包括利益	△395,916	△337,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△395,916	△337,876
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	3,970,509	△8,341	5,554,569
当期変動額					
剰余金の配当			△55,074		△55,074
当期純損失(△)			△456,870		△456,870
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△511,944	△260	△512,205
当期末残高	919,600	672,801	3,458,565	△8,602	5,042,364

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△26,517	589	—	△25,927	5,528,641
当期変動額					
剰余金の配当					△55,074
当期純損失(△)					△456,870
自己株式の取得					△260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59,415	1,538	—	60,954	60,954
当期変動額合計	59,415	1,538	—	60,954	△451,251
当期末残高	32,898	2,128	—	35,026	5,077,390

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	3,458,565	△8,602	5,042,364
当期変動額					
剰余金の配当			△55,070		△55,070
当期純損失(△)			△331,450		△331,450
自己株式の取得				△117,931	△117,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△386,521	△117,931	△504,452
当期末残高	919,600	672,801	3,072,043	△126,533	4,537,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,898	2,128	—	35,026	5,077,390
当期変動額					
剰余金の配当					△55,070
当期純損失(△)					△331,450
自己株式の取得					△117,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,297	△2,128	△14,640	△21,065	△21,065
当期変動額合計	△4,297	△2,128	△14,640	△21,065	△525,518
当期末残高	28,600	—	△14,640	13,960	4,551,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△428,513	△238,734
減価償却費	474,559	439,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,240	1,184
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,463	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△437	△333,072
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	337,397
受取利息及び受取配当金	△13,956	△12,835
支払利息	26,855	24,077
固定資産除却損	55,970	12,800
投資有価証券売却損益(△は益)	9,449	△3,940
売上債権の増減額(△は増加)	83,867	146,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,797	△14,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,756	△202,554
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	622	639
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,190	45,242
その他	△25,727	△268,219
小計	147,218	△66,832
利息及び配当金の受取額	14,160	13,075
利息の支払額	△26,584	△24,597
工場再構築費用の支出額	△144,818	△13,080
法人税等の還付額	1,933	2,569
法人税等の支払額	△22,479	△16,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,570	△105,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,260,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	3,020,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△2,436	△2,474
投資有価証券の売却による収入	44,982	19,936
有形固定資産の取得による支出	△721,452	△136,791
無形固定資産の取得による支出	△18,206	△17,460
資産除去債務の履行による支出	△3,254	—
その他	△244	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059,389	61,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,380,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出	△1,630,000	△1,380,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,560	△61,210
リース債務の返済による支出	△9,601	△9,759
自己株式の取得による支出	△260	△117,931
配当金の支払額	△55,074	△55,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,496	△243,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	896,322	△288,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,280	2,735,602
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,735,602	※ 2,447,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業㈱、㈱ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・10～31年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が352,037千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14,640千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用促進奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,867千円は、「雇用促進奨励金」3,619千円、「その他」7,247千円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物(簿価)	126,635千円	117,709千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	336,005	327,080

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	61,210	—
長期借入金	250,000	250,000
計	1,311,210	1,250,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	607,824千円	593,615千円
賞与	92,148	96,390
賞与引当金繰入額	36,847	35,098
退職給付費用	38,067	27,707
運搬費	1,144,832	1,142,140
手数料	304,192	318,507
広告宣伝費	123,379	112,660
販売促進費	366,656	417,565
賃借料	103,117	96,671

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	75,961千円	55,111千円

※3 補助金収入

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

京丹波工場内の食物アレルギー配慮食専用工場新設に伴う、「京都産業立地戦略2 1 特別対策事業費補助金(事業所設置促進補助金)」の受入であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	16,337千円	6,357千円
機械装置及び運搬具	33,261	4,171
その他	6,372	2,272
計	55,970	12,800

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	68,171千円	△2,902千円
組替調整額	9,449	△3,940
税効果調整前	77,620	△6,843
税効果額	△18,204	2,545
その他の有価証券評価差額金	59,415	△4,297
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,471	△3,418
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,471	△3,418
税効果額	△932	1,290
繰延ヘッジ損益	1,538	△2,128
その他の包括利益合計	60,954	△6,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,923	1,348	—	35,271

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,348株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,074	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,070	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,271	612,773	—	648,044

(変動事由の概要)

平成25年8月1日開催の取締役会決議による自己株式の取得 610,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,773株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,070	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,231	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,735,602千円	2,547,497千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	2,735,602	2,447,497

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	276.60円	256.53円
1株当たり当期純損失金額	24.89円	18.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	456,870	331,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	456,870	331,450
普通株式の期中平均株式数(株)	18,357,580	17,980,377

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	5,077,390	4,551,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,077,390	4,551,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,356,729	17,743,956

4. 「(7) 会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.83円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,689	2,412,066
売掛金	1,301,205	1,144,532
商品及び製品	59,732	60,539
仕掛品	2,858	12,993
原材料及び貯蔵品	188,863	193,367
前払費用	19,518	19,470
繰延税金資産	47,610	—
未収入金	18,053	22,923
その他	6,721	3,657
貸倒引当金	△1,416	△924
流動資産合計	4,244,837	3,868,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,525,023	8,493,151
減価償却累計額	△6,785,790	△6,930,845
建物(純額)	1,739,232	1,562,305
構築物	801,116	806,283
減価償却累計額	△696,728	△711,149
構築物(純額)	104,388	95,133
機械及び装置	8,498,118	8,171,126
減価償却累計額	△7,739,242	△7,520,803
機械及び装置(純額)	758,875	650,322
車両運搬具	49,489	41,164
減価償却累計額	△48,157	△40,361
車両運搬具(純額)	1,332	802
工具、器具及び備品	650,616	637,927
減価償却累計額	△596,693	△595,421
工具、器具及び備品(純額)	53,922	42,505
土地	906,296	906,296
リース資産	39,966	39,966
減価償却累計額	△19,931	△28,320
リース資産(純額)	20,034	11,645
建設仮勘定	5,874	2,190
有形固定資産合計	3,589,957	3,271,202
無形固定資産		
ソフトウェア	66,090	87,549
ソフトウェア仮勘定	30,975	1,050
リース資産	1,256	462
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	109	84
無形固定資産合計	115,988	106,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,252	431,514
関係会社株式	28,000	28,000
従業員に対する長期貸付金	—	172
関係会社長期貸付金	160,000	160,000
破産更生債権等	—	2,136
長期前払費用	7,855	4,338
差入保証金	32,781	33,624
長期預金	600,000	300,000
繰延税金資産	2,445	—
その他	56,538	56,538
貸倒引当金	△207,900	△209,596
投資その他の資産合計	1,132,973	806,728
固定資産合計	4,838,919	4,184,635
資産合計	9,083,757	8,053,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,967	255,412
短期借入金	1,320,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	61,210	—
リース債務	9,759	8,568
未払金	90,860	16,384
未払費用	725,325	484,474
未払法人税等	15,645	25,645
未払消費税等	11,356	57,082
預り金	26,898	25,775
賞与引当金	72,667	72,661
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,793,038	2,267,351
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	250,000	250,000
リース債務	12,984	4,415
退職給付引当金	323,573	327,842
債務保証損失引当金	33,000	27,000
資産除去債務	21,948	23,036
長期未払金	139,533	139,533
繰延税金負債	—	14,626
固定負債合計	1,281,040	1,286,454
負債合計	4,074,078	3,553,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	208,849	196,728
別途積立金	3,404,800	2,894,800
繰越利益剰余金	△451,616	△314,554
利益剰余金合計	3,391,933	3,006,874
自己株式	△8,602	△126,533
株主資本合計	4,975,732	4,472,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,818	26,714
繰延ヘッジ損益	2,128	—
評価・換算差額等合計	33,946	26,714
純資産合計	5,009,679	4,499,455
負債純資産合計	9,083,757	8,053,262

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,050,095	10,205,707
商品売上高	80,638	81,369
売上高合計	10,130,734	10,287,077
売上原価		
製品期首たな卸高	79,167	59,278
当期製品製造原価	6,762,204	6,821,451
製品期末たな卸高	59,278	60,200
製品他勘定振替高	55,699	59,412
製品売上原価	6,726,394	6,761,117
商品期首たな卸高	827	454
当期商品仕入高	65,981	64,542
商品期末たな卸高	454	339
商品他勘定振替高	434	462
商品売上原価	65,920	64,195
売上原価合計	6,792,314	6,825,312
売上総利益	3,338,419	3,461,764
販売費及び一般管理費	3,781,292	3,711,746
営業損失(△)	△442,872	△249,981
営業外収益		
受取利息	7,774	6,307
受取配当金	8,342	8,612
受取賃貸料	8,806	6,429
受取保険金	9,114	—
廃油売却益	13,076	11,120
債務保証損失引当金戻入額	13,000	6,000
その他	14,901	19,302
営業外収益合計	75,015	57,771
営業外費用		
支払利息	21,622	18,872
社債利息	4,350	4,350
貸与資産減価償却費	75	4
たな卸資産廃棄損	30,103	15,961
その他	377	967
営業外費用合計	56,528	40,156
経常損失(△)	△424,386	△232,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,040
補助金収入	58,405	—
特別利益合計	58,405	4,040
特別損失		
固定資産処分損	55,970	12,800
投資有価証券売却損	9,449	100
特別損失合計	65,420	12,900
税引前当期純損失(△)	△431,401	△241,227
法人税、住民税及び事業税	19,801	19,801
法人税等調整額	5,131	68,960
法人税等合計	24,933	88,761
当期純損失(△)	△456,334	△329,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	183,691	3,904,800	△415,049	3,903,341
当期変動額								
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
剰余金の配当							△55,074	△55,074
当期純損失(△)							△456,334	△456,334
固定資産圧縮積立金の積立					37,332		△37,332	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12,173		12,173	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	25,158	△500,000	△36,566	△511,408
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	208,849	3,404,800	△451,616	3,391,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,341	5,487,402	△26,182	589	△25,592	5,461,809
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△55,074				△55,074
当期純損失(△)		△456,334				△456,334
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△260	△260				△260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			58,000	1,538	59,539	59,539
当期変動額合計	△260	△511,669	58,000	1,538	59,539	△452,130
当期末残高	△8,602	4,975,732	31,818	2,128	33,946	5,009,679

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	208,849	3,404,800	△451,616	3,391,933
当期変動額								
別途積立金の取崩						△510,000	510,000	—
剰余金の配当							△55,070	△55,070
当期純損失(△)							△329,988	△329,988
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12,121		12,121	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,121	△510,000	137,062	△385,059
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	196,728	2,894,800	△314,554	3,006,874

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,602	4,975,732	31,818	2,128	33,946	5,009,679
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△55,070				△55,070
当期純損失(△)		△329,988				△329,988
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△117,931	△117,931				△117,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,104	△2,128	△7,232	△7,232
当期変動額合計	△117,931	△502,990	△5,104	△2,128	△7,232	△510,223
当期末残高	△126,533	4,472,741	26,714	—	26,714	4,499,455

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。